



JR労働者の努力を真摯に受け止め、 労働力の価値に相応しい賃金にベースアップを！！

勝ち取るう！2017賃金引き上げのたたかい！

3月1日、本部申5号「2017年度賃金改定に関する申し入れ」の第1回交渉を行いました。

私たちの要求に対する満額回答は十二分に可能である、と国鉄改革を担い、JRグループの成長を担うJR労働者の賃金引き上げにより労働力の価値に相応しい賃金とするよう経営側に求めました。

業績絶好調！過密労働！物価上昇！に見合った 満額回答を全JR労働者で勝ち取るう！！

組合側主張(要旨)

- 国鉄改革を経て、JR東日本が発足してから間もなく30年を迎える。2016年度第3四半期決算も営業収益では5期連続の増収かつ四半期純利益では過去最高を示した。
- 昨年10月に発表されたグループ経営構想V「今後の重点取り組み事項」の「横断的な重点課題」に謳われている“安全安定輸送”を担い、“収益力向上に挑戦”し、『TICKET TO TOMORROW』を推進させるべく、JR労働者は「安全・安心」を実現し続け、お客さまや地域のご期待に応え続けるべく努力している。
- 経営側はこういった努力を真摯に受け止め、JR労働者の労働力の価値に相応しい賃金と、現在の生活を今一歩前進させることのできる賃金を支払わなくてはならない。グループの成長を今日まで担ったJR労働者の「生活の成長」は、未だ実現していない。
- 今日に至る成長を実現させてきたのは、グループに働く全てのJR労働者、グリーンスタッフ、エルダー社員である。所定昇給額を算出基準とした賃金改定は求めない。あくまでも「ベースをあげる」賃金改定にこだわる回答を求める。

経営側主張(要旨)

- 政府は4年連続のベア実施に強い期待を示しているが、総額人件費として将来にわたり経営に影響を及ぼすベアについては企業として中長期的な経営環境と業績判断を入れて、その要否を慎重に判断しなければならないと考えている。
- 為替が昨年度の円安基調から円高に転じ、それが大手企業の収益や利益にマイナス要因として具体的に表れるなど昨年度よりも更に厳しさと不透明感を増す経営環境下にある。
- 2月の月例経済報告で、個人消費を11か月ぶりに下方修正している点に着目しなければならない。また昨年11月のGDP速報値においても個人消費が一年ぶりにマイナスになるなど先行きリスクは否めない状況である。
- 国内景気の影響を強く受けると共に、インバウンド需要に支えられてきた当社の業績については経営環境の変化を見据えて判断しなければならない。
- 第3四半期決算については営業収益が5期連続の増収で過去最高となった一方、営業利益は第2四半期に続き、大幅な減益となっている。

～2017賃金改定要求～

1. 基本給ならびに初任給を、社員一律6,000円引き上げること。
2. 定期昇給を実施すること。昇給係数は4係数とすること。
3. 「エルダー社員就業規則」を改め、社員に準じて賃金を引き上げること。
4. 「グリーンスタッフ就業規則」を改め、社員に準じて賃金を引き上げること。

第2回交渉は3月10日(金)に行います！